

# 8月実質賃金、2.5%減

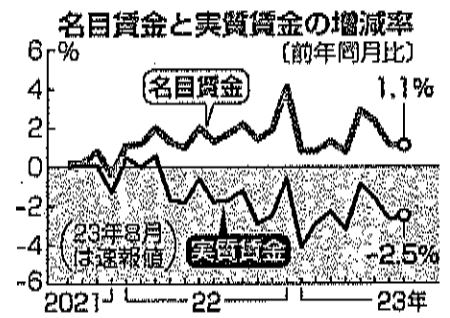
## 名目賃金伸び、物価高に及ばず

厚生労働省が6日発表した8月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上)によると、現金給与総額(名目賃金)に物価の変動を反映させた実質賃金は、前年同月比2.5%減でした。名目賃金は伸びたものの、物価の高騰には及ばず、17カ月連続でマイナスとなりました。

8月の名目賃金は、労働者1人当たり平均で1.1%増の28万2700円でした。このうち基本給が中心の「所定内給与」は1.6%、残業代を含む「所定外給与」は1.0%、それぞれ増えました。賞与など「特別に支払われた給与」は5.4%減りました。

一方、実質賃金の算出に用いる8月の消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は3.7%上がりました。鶏卵やアイスクリ

ームなどの食料に加えてガソリンや宿泊料の上昇も目立ち、名目賃金の伸びを上



回りました。

就業形態別の名目賃金は、正社員ら一般労働者が1.2%増の36万6845円。パートタイム労働者は2.9%増の10万3312円でした。

1人平均の総実労働時間は132.3時間で前年同月と同水準。所定内労働時間は0.1%増えましたが、所定外は横ばいでした。

10/7 未履

# 8月消費支出2.5%減

## 6カ月連続マイナス

### 総務省

総務省が6日発表した8月の家計調査によると、2人以上の世帯の消費支出は

1世帯当たり29万3161円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.5%減少しました。マイナスは6カ月連続。食料向け

などが落ち込む一方、外出関連の支出拡大で減少幅は前月（5.0%減）から縮小しました。

魚介類や肉類を中心に食料は2.5%減少しました。マスクや体温計の需要の減少などを受け、保健医療も11.2%減少しました。このほか携帯電話の格安プランの契約数増加の影響もあり、通信向け支出は12.2%減りました。

一方、外出関連の支出は好調で、飲酒代などが伸びた外食は15.2%増。夏休みで鉄道・航空運賃を含む交通向け支出は32.7%、パック旅行費を含む教養娯楽サービスは5.4%それぞれ増加しました。

農林中金総合研究所の南武志理事研究員は「実質賃金のマイナス状態が続き、物価高で消費が抑制されている」と指摘。新型コロナウィルスの感染症法上の位置付けが「5類」に移行してから初めての夏休みでしたが、「リベンジ消費がけん引して消費全体を盛り上げる構図にはならなかった」と分析しました。

# 国民生活の底上げが必要

解説

6日に発表された8月の厚生労働省「毎月勤労統計」と総務省「家計調査」は、物価高騰が家計を疲弊させていることを統計上も明らかにしました。

各目賃金は増加したものの実賃賃金が減少したのは物価高騰が要因です。実賃賃金の減少は7カ月連続です。岸田文雄政権は賃上げのために「三位一体の労働市場改革」が必要だと述べています。三位一体の労働市

場改革とは、①リスクリング(学び直し)②職務給の導入③雇用の流動化です。それは賃上げを企業の責任から労働者の自己責任へと変質させるものになります。雇用が不安定化し、賃金体系改善の推奨や解雇規制の緩和をもたらします。

家計消費は前年同月比実質2.5%の減少でした。各目で1.1%増加したのにもかかわらず、実質減少したのも物価高騰のためです。深刻なのは食料への支出が実質2.5%の減少だったことです。食料支出が減少するのは11カ月連続です。

総務省「消費者物価指数」によると、食料は前年同月比8.6%もの上昇です(8月)。消費支出の3割近くを占め、日々の生活に欠かせない食料の値上げは生活を直撃しています。しかし物価対策として岸田政権が打ち出しているガソリンや電気・ガス代への補助金は企業を通じてのもので、家計の直接支援ではありません。

いま必要なのは国民生活の底上げです。日本共産党は9月28日に「経済再生プラン」を発表。賃上げ策として、大企業の内部留保に時限的に課税した財源で中小企業を直接支援し、最低賃金を時給1500円に上げることを提案しています。同時に物価対策として、消費税を5%に引き下げることも提案しています。この方向こそ暮らしと経済を良くする道です。

(清水渡)